

# 令和5年度高山村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1. 審査の対象

- (1) 令和5年度 高山村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 高山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 高山村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 高山村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 高山村土地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 高山村農業用水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度 高山村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度 高山村水をきれいにする事業特別会計歳入歳出決算

## 第2. 審査の期間

令和6年8月2日（金）から8月21日（水）までの5日間

## 第3. 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、財務監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

(注) 表中の数値は、千円単位とし、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

令和5年度高山村一般会計及び特別会計の決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	3,142,192	1,266,110	4,408,302
	重 複 控 除 額	15,387	263,325	278,712
	純 計 決 算 額	3,126,805	1,002,785	4,129,590
歳出	決 算 額	2,942,781	1,222,208	4,164,989
	重 複 控 除 額	263,325	15,387	278,712
	純 計 決 算 額	2,679,456	1,206,821	3,886,277
差引 残額	決 算 額	199,411	43,902	243,313
	純 計 決 算 額	447,348	△204,036	243,313

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出
一般会計		15,387	263,325
特別会計	国民健康保険	37,513	1,048
	後期高齢者医療	15,383	
	介護保険	65,552	3,792
	土地開発事業	600	1,655
	農業用水事業	23,757	
	簡易水道事業	16,453	5,587
	水をきれいにする事業	104,067	3,305
合 計		278,712	278,712

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は3.2%、歳出は4.2%それぞれ減少している。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率 (%)
歳 入 額	4,129,590	4,266,940	△137,350	△3.2
歳 出 額	3,886,277	4,058,045	△171,768	△4.2
差 引 残 額	243,313	208,895	34,418	16.5

## (2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は2億4,331万3千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は2億329万1千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は3,907万1千円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	一般会計	199,411	40,021	159,390	44,181
	特別会計	43,902		43,902	△5,110
	合 計	243,313	40,021	203,291	39,071
令和4年度	一般会計	157,904	42,695	115,209	△56,314
	特別会計	50,991	1,980	49,011	△4,317
	合 計	208,895	44,675	164,220	△60,632

## (3) 予算の執行状況

歳入決算額44億830万2千円は、総予算額46億6,947万1千円に対し、2億6,116万9千円の減収で、収入率は94.4%（前年度98.3%）となっている。また、調定額44億7,512万2千円に対する収入率は98.5%（前年度98.8%）となっており、収入未済額6,682万円は前年度に比し1,263万6千円の増となっている。なお、不納欠損額は前年度と同様に0円である。

歳出決算額41億6,498万9千円は、総予算額に対し89.2%（前年度93.8%）の執行率で、2億8,117万2千円を翌年度へ繰越し、不用額は2億2,331万円（前年度1億9,243万9千円）となっている。

## (4) 財政の構造

財政構造について普通会計によって分析すると、次のとおりである。

### ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は27.6%で、前年度に比べ1.9ポイント減少している。

区分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	866,155	27.6	958,457	29.5
依存財源	2,276,334	72.4	2,286,135	70.5
計	3,142,489	100.0	3,244,592	100.0

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は5,853万7千円増加している。これは、人件費及び扶助費の大幅な増加によるものである。

投資的経費は1億1,882万7千円減少している。これは、普通建設事業費の減少によるものである。

その他の経費は8,158万1千円減少している。これは、物件費及び維持補修費で増加したものの、積立金や繰出金などが減少したことによるものである。

	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
義務的経費	1,147,484	39.0	1,088,947	35.3
人件費	657,493	22.3	621,459	20.1
扶助費	268,645	9.1	246,993	8.0
公債費	221,346	7.5	220,495	7.1
投資的経費	301,433	10.2	420,260	13.6
普通建設事業費	301,433	10.2	420,260	13.6
災害復旧費				
その他の経費	1,493,448	50.8	1,575,029	51.1
物件費	532,942	18.1	500,871	16.2
維持補修費	75,204	2.6	46,919	1.5
補助費等	468,398	15.9	466,573	15.1
積立金	106,726	3.6	219,471	7.1
繰出金	310,178	10.5	341,195	11.1
合計	2,942,365	100.0	3,084,236	100.0

## ウ 財政分析

財政力指数、経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.29	0.31	0.33	0.36	0.38
経常収支比率	87.2%	87.9%	79.7%	87.3%	91.4%

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。令和5年度は0.29で、前年度に比べ0.02ポイント悪化している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。令和5年度は87.2%で、前年度に比べ0.7ポイント改善している。

(5) 村債の状況

村債の状況は次表のとおりで、令和5年度末の残高は25億8,640万5千円となり、前年度に比して9,458万4千円減少している。この残高は村民一人あたりおよそ79万円になる。

資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は7.8%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

区分	令和4年度 末残高	令和5年度中		令和5年度 末残高
		発行額	償還額	
一般会計	1,748,579	155,074	218,984	1,684,669
衛生債	80,860		10,481	70,379
農林業債	38,425		3,141	35,284
商工債	252,766		18,641	234,124
土木債	64,371		2,681	61,690
消防債	288,685		51,595	237,090
教育債	18,125		2,649	15,476
災害復旧事業債	15,844		1,998	13,846
過疎債	76,100	143,700		219,800
減収補てん債	4,600			4,600
臨時財政対策債	908,805	11,374	127,798	792,381
特別会計	932,409	41,800	72,474	901,736
簡易水道事業債	127,000	16,600	12,156	131,444
過疎債		11,300		11,300
農業集落排水事業債	703,140	7,300	53,932	656,508
特定地域生活排水事業債	102,269	2,900	6,386	98,783
過疎債		3,700		3,700
合計	2,680,989	196,874	291,458	2,586,405

## 2. 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前掲「決算の総括」に示した表のとおり、歳入31億4,219万2千円、歳出29億4,278万1千円で、差引残額、すなわち形式収支の額は1億9,941万1千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源4,002万1千円を差し引いた実質収支の額は1億5,939万円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は4,418万1千円の黒字となっている。

### (1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村税	521,446	553,320	522,653		30,668	100.2	94.5
地方譲与税	36,800	38,901	38,901			105.7	100.0
利子割交付金	100	102	102			102.0	100.0
配当割交付金	1,000	1,938	1,938			193.8	100.0
株式等譲渡所得 割交付金	1,000	2,459	2,459			245.9	100.0
法人事業税交付 金	4,000	7,927	7,927			198.2	100.0
地方消費税交付 金	85,906	85,906	85,906			100.0	100.0
ゴルフ場利用税 交付金	23,000	26,445	26,445			115.0	100.0
環境性能割交付 金	2,800	4,589	4,589			163.9	100.0
地方特例交付金	2,016	2,317	2,317			114.9	100.0
地方交付税	1,530,434	1,532,813	1,532,813			100.2	100.0
交通安全対策特 別交付金							
分担金及び負担 金	8,132	8,245	8,245			101.4	100.0
使用料及び手数料	28,705	28,237	27,794		443	96.8	98.4
国庫支出金	284,311	258,916	258,916			91.1	100.0
県支出金	377,860	158,947	158,947			42.1	100.0
財産収入	40,311	35,583	35,583			88.3	100.0
寄付金	13,030	10,174	10,174			78.1	100.0
繰入金	88,203	67,507	67,507			76.5	100.0
繰越金	157,903	157,904	157,904			100.0	100.0
諸収入	31,692	35,998	35,998			113.6	100.0
村債	159,274	155,074	155,074			97.4	100.0
合計	3,397,923	3,173,303	3,142,192		31,111	92.5	99.0
前年度	3,302,318	3,246,038	3,218,180		27,858	97.5	99.1
増減額	95,605	△72,735	△75,988		3,253	△5.0	△0.1

収入済額は31億4,219万2千円、予算現額33億9,792万3千円に対して2億5,573万1千円の減で、予算現額に対する収入率は92.5%、調定額31億7,330万3千円に対する収入率は99.0%となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は3,111万1千円で、対調定比1.0%となっている。これを前年度と比べると、収入済額は7,598万8千円（2.4%）減少、収入未済額は325万2千円（11.7%）増加している。

## 1 款 村税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
村民税	136,744	141,153	136,581		4,572	99.9	96.8
個人	125,979	129,902	125,511		4,390	99.6	96.6
法人	10,765	11,252	11,070		182	102.8	98.4
固定資産税	351,190	377,384	352,001		25,383	100.2	93.3
固定資産税	350,785	376,979	351,596		25,383	100.2	93.3
国有資産等所在市町村交付金	405	405	405			100.1	100.0
軽自動車税	18,756	19,486	18,773		713	100.1	96.3
環境性能割	1,300	1,281	1,281			98.6	100.0
種別割	17,456	18,205	17,492		713	100.2	96.1
村たばこ税	14,756	15,297	15,297			103.7	100.0
合計	521,446	553,320	522,653		30,668	100.2	94.5
前年度	542,268	573,433	545,621		27,812	100.6	95.1
増減額	△20,822	△20,112	△22,968		2,856	△0.4	△0.6

当初予算額は5億4,725万7千円で、その後、村民税1,933万4千円、固定資産税594万4千円、軽自動車税53万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5億2,144万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると2,296万8千円（4.2%）減少している。これは、軽自動車税で56万5千円（3.1%）、村たばこ税で30万3千円（2.0%）増加したものの、村民税で1,452万8千円（9.6%）、固定資産税で930万8千円（2.6%）減少したことによるものである。

不納欠損額はなく、収入未済額は3,066万8千円で、その内訳は、個人村民税439万円、調定比3.4%（前年度399万8千円、調定比2.9%）、法人村民税18万2千円、調定比1.6%（前年度9万円、調定比0.5%）、固定資産税2,538万3千円、調定比6.7%（前年度2,300万2千円、調定比6.0%）、軽自動車税種別割71万3千円、調定比3.9%（前年度72万2千円、調定比4.1%）である。

村税収入率は94.5%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。その内訳は現年度分98.5%（前年度98.6%）、滞納繰越分17.2%（前年度23.2%）である。

## 2 款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	7,000	7,281	7,281			104.0	100.0
自動車重量譲与税	21,000	21,954	21,954			104.5	100.0
環境森林譲与税	8,800	9,666	9,666			109.8	100.0
合計	36,800	38,901	38,901			105.7	100.0
前年度	39,509	39,441	39,441			99.8	100.0
増減額	△2,709	△540	△540			5.9	

当初予算額は3,680万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、54万円（1.4%）減少している。

## 3 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
利子割交付金	100	102	102			102.0	100.0
前年度	120	124	124			103.3	100.0
増減額	△20	△22	△22			△1.3	

当初予算額は13万円で、その後3万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は10万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、2万2千円（17.7%）減少している。

## 4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
配当割交付金	1,000	1,938	1,938			193.8	100.0
前年度	1,000	1,622	1,622			162.2	100.0
増減額		316	316			31.6	

当初予算額は100万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、31万6千円（19.5%）増加している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得 割交付金	1,000	2,459	2,459			245.9	100.0
前年度	1,400	1,234	1,234			88.1	100.0
増減額	△400	1,225	1,225			157.8	

当初予算額は100万円で、補正等がなかったなので、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、122万5千円（99.3%）増加している。

## 6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
法人事業税交付 金	4,000	7,927	7,927			198.2	100.0
前年度	5,000	5,228	5,228			104.6	100.0
増減額	△1,000	2,699	2,699			93.6	

当初予算額は400万円で、補正等がなかったなので、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、269万9千円（51.6%）増加している。これは、法人住民税法人税割引下げ分相当額を法人事業税交付金として都道府県から交付されるが、経過措置として令和4年度は法人税割1/3、従業者数割2/3であったが、令和5年度は従業者数割のみとなったことが主な要因と思われる。

## 7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方消費税交付 金	85,906	85,906	85,906			100.0	100.0
前年度	70,000	83,867	83,867			119.8	100.0
増減額	15,906	2,039	2,039			△19.8	

当初予算額は7,500万円で、その後、1,090万6千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は8,590万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、203万9千円（2.4%）増加している。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
ゴルフ場利用税 交付金	23,000	26,445	26,445			115.0	100.0
前年度	26,000	26,401	26,401			101.5	100.0
増減額	△3,000	44	44			13.5	

当初予算額は2,300万円で、補正等がなかったなので、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、4万4千円（0.2%）増加している。

## 9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
環境性能割交付 金	2,800	4,589	4,589			163.9	100.0
前年度	3,600	3,537	3,537			98.3	100.0
増減額	△800	1,052	1,052			65.6	

当初予算額は280万円で、補正等がなかったなので、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、105万2千円（29.7%）増加している。

## 10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方特例交付金	2,016	2,317	2,317			114.9	100.0
前年度	2,035	2,239	2,239			110.0	100.0
増減額	△19	78	78			4.9	

当初予算額は180万円で、その後、21万6千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は201万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、7万8千円（3.5%）増加している。

## 11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方交付税	1,530,434	1,532,813	1,532,813			100.2	100.0
前年度	1,501,172	1,494,027	1,494,027			99.5	100.0
増減額	29,262	38,786	38,786			0.7	

当初予算額は14億3,000万円で、その後、1億43万4千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は15億3,043万4千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,878万6千円（2.6%）増加している。これは、普通交付税の算定において村民税や固定資産税の減収など、基準財政収入額の減少に加え、基準財政需要額の算定に臨時経済対策費などが新たに加わったことや、特別交付税において算定される地域おこし協力隊や移住・定住に要する経費などいわゆるルール分の増加が主な要因と思われる。

#### 12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金							
前年度	500	541	541			108.2	100.0
増減額	△500	△541	△541				

当初予算額は50万円で、その後、50万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は0円となっている。

交付額の算定において下限額を下回ったことから交付がなかったものである。

#### 13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
負担金	8,132	8,245	8,245			101.4	100.0
総務費負担金	2,114	2,114	2,114			100.0	100.0
民生費負担金	5,987	6,099	6,099			101.9	100.0
衛生費負担金	31	32	32			102.8	100.0
合計	8,132	8,245	8,245			101.4	100.0
前年度	9,283	9,413	9,413			101.4	100.0
増減額	△1,151	△1,168	△1,168				

当初予算額は963万5千円で、その後、総務費負担金17万6千円、民生費負担金133万6千円の減額補正、衛生費負担金9千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は813万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、116万8千円（12.4%）減少している。これは主に民生費負担金の子どものための教育・保育給付費（広域利用委託費）77万6千円（21.5%）、衛生費負担金のワクチン接種費負担金19万8千円（86.1%）の減少によるものである。

14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
使用料	26,573	26,176	25,733		443	96.8	98.3
総務使用料	990	78	78			7.9	100.0
民生使用料	18	25	25			139.4	100.0
衛生使用料	246	746	746			303.3	100.0
農林使用料	6,863	6,869	6,869			100.1	100.0
土木使用料	18,309	18,399	17,956		443	98.1	97.6
教育使用料	147	58	58			39.5	100.0
手数料	2,132	2,061	2,061			96.7	100.0
総務手数料	1,962	1,884	1,884			96.0	100.0
衛生手数料	167	174	174			104.0	100.0
土木手数料	3	4	4			120.0	100.0
合計	28,705	28,237	27,794		443	96.8	98.4
前年度	30,762	30,733	30,687		46	99.8	99.9
増減額	△2,057	△2,496	△2,893		397	△3.0	△1.5

当初予算額は2,234万円で、その後、主に農林使用料642万2千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2,870万5千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、289万3千円（9.4%）減少している。これは、主に衛生使用料の前峰霊園の永代使用料は50万円の皆増となったが、農林使用料の放牧料342万6千円（33.3%）の減少によるものである。

収入未済額は、土木使用料の村営住宅使用料44万3千円、調定比2.4%であった。

15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国庫負担金	100,893	102,011	102,011			101.1	100.0
民生費負担金	95,445	95,310	95,310			99.9	100.0
衛生費負担金	5,448	6,701	6,701			123.0	100.0
国庫補助金	175,779	148,423	148,423			84.4	100.0
総務費補助金	102,223	72,770	72,770			71.2	100.0
民生費補助金	7,193	7,193	7,193			100.0	100.0
衛生費補助金	16,005	16,545	16,545			103.4	100.0
商工費補助金	16,539	18,316	18,316			110.7	100.0
土木費補助金	27,346	27,346	27,346			100.0	100.0
消防費補助金	146						
教育費補助金	6,327	6,253	6,253			98.8	100.0
国庫委託金	7,639	8,482	8,482			111.0	100.0
総務国庫委託金	208	260	260			125.0	100.0
民生費国庫委託金	501	1,118	1,118			223.2	100.0
衛生費国庫委託金	6,930	7,103	7,103			102.5	100.0
合計	284,311	258,916	258,916			91.1	100.0
前年度	381,206	330,378	330,378			86.7	100.0
増減額	△96,895	△71,462	△71,462			4.4	

当初予算額は1億6,527万6千円で、総務費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,325万円、デジタル田園都市国家構想推進交付金1,825万円、商工費補助金の社会資本整備総合交付金455万9千円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、主に民生費負担金302万円、総務費補助金6,271万1千円、民生費補助金171万5千円、衛生費補助金657万7千円、商工費補助金1,198万円の増額補正、衛生費負担金131万6千円、土木費補助金84万4千円、教育費補助金46万9千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億8,431万1千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、7,146万2千円（21.6%）減少している。これは、主に商工費補助金の先導的官民連携支援事業補助金1,198万円（皆増）や衛生費国庫委託金の高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託金710万3千円（皆増）、教育費補助金の学校施設環境改善交付金438万7千円（243.7%）で増加となったが、総務費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5,553万4千円

（47.2%）や民生費補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金2,436万5千円（皆減）、土木費補助金の道路メンテナンス事業費補助金1,978万2千円（42.5%）の減少によるものである。

16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
県負担金	63,661	63,666	63,666			100.0	100.0
民生費負担金	63,436	63,440	63,440			100.0	100.0
衛生費負担金	225	226	226			100.4	100.0
県補助金	117,415	83,015	83,015			70.7	100.0
総務費補助金	4,797	4,047	4,047			84.4	100.0
民生費補助金	17,436	16,638	16,638			95.4	100.0
衛生費補助金	500	307	307			61.3	100.0
農林水産業費 補助金	92,664	60,426	60,426			65.2	100.0
商工費補助金							
教育費補助金	2,018	1,597	1,597			79.2	100.0
県委託金	196,784	12,267	12,267			6.2	100.0
総務費委託金	14,778	12,263	12,263			83.0	100.0
民生費委託金	6	5	5			75.0	100.0
教育費委託金	182,000						
合計	377,860	158,947	158,947			42.1	100.0
前年度	154,555	150,737	150,737			97.5	100.0
増減額	223,305	8,211	8,211			△55.4	

当初予算額は1億8,409万4千円でその後、主に民生費負担金141万7千円、農林水産業費補助金1,344万7千円、教育費委託金1億8,200万円の増額補正、衛生費負担金157万9千円、民生費補助金51万5千円、衛生費補助金142万2千円の減額補正などが行われたことにより、予算現額は3億7,786万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、821万1千円（5.4%）増加している。これは、主に総務費委託金の選挙費委託金187万円（25.7%）や農林水産業費補助金の小規模農村整備事業補助金238万3千円（11.6%）、県単林道事業補助金407万円（51.4%）、商工費補助金の地域振興調整費50万円（皆減）で減少となったが、総務費補助金の群馬県移住支援金事業補助金187万5千円（皆増）や民生費補助金の福祉医療費補助金152万1千円（13.4%）、農林水産業費補助金のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業補助金1,101万2千円（72.8%）、農業経営力向上事業費補助金184万8千円（皆増）、みどりの食料システム戦略推進事業費補助金141万円（皆増）の増加によるものである。

## 17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産運用収入	39,239	34,113	34,113			86.9	100.0
財産貸付収入	36,608	32,061	32,061			87.6	100.0
利子及び配 当金	2,631	2,052	2,052			78.0	100.0
財産売払収入	1,072	1,470	1,470			137.1	100.0
立木売払収入		0	0				100.0
物品売払収入	1,072	1,101	1,101			102.7	100.0
生産物売原 収入		369	369				100.0
合計	40,311	35,583	35,583			88.3	100.0
前年度	45,848	40,592	40,592			88.5	100.0
増減額	△5,537	△5,009	△5,009			△0.2	

当初予算額は3,883万9千円で、その後、利子及び配当金63万円、物品売払収入84万2千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は4,031万1千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、500万9千円（12.3%）減少している。これは、主に物品売払収入の公用車売り払収入84万2千円の皆増となったが、利子及び配当金34万7千円（14.5%）や財産貸付収入の高圧送電線線下補償料564万6千円（46.5%）の減少によるものである。

## 18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
寄附金	13,030	10,174	10,174			78.1	100.0
指定寄附金	30	30	30			98.5	100.0
上州高山ふる さと寄附 金	13,000	10,145	10,145			78.0	100.0
合計	13,030	10,174	10,174			78.1	100.0
前年度	10,030	9,861	9,861			98.3	100.0
増減額	3,000	313	313			△20.2	

当初予算額は3,003万円で、その後、上州高山ふるさと寄附金1,700万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1,303万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、31万3千円（3.2%）増加している。これは、上州高山ふるさと寄附金の増加によるものである。

19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	15,390	15,387	15,387			100.0	100.0
国民健康保険特別会計繰入金	1,049	1,048	1,048			99.9	100.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	1						
介護保険特別会計繰入金	3,792	3,792	3,792			100.0	100.0
土地開発事業特別会計繰入金	1,656	1,655	1,655			100.0	100.0
簡易水道事業特別会計繰入金	5,587	5,587	5,587			100.0	100.0
水をきれいにする事業特別会計繰入金	3,305	3,305	3,305			100.0	100.0
基金繰入金	72,813	52,120	52,120			71.6	100.0
減債基金繰入金	20,000						
上州高山ふるさと基金繰入金	10,532	10,532	10,532			100.0	100.0
社会福祉事業基金繰入金	10,482	10,482	10,482			100.0	100.0
農業振興基金繰入金	8,042	7,349	7,349			91.4	100.0
農業用水水源施設等管理基金繰入金	23,757	23,757	23,757			100.0	100.0
合計	88,203	67,507	67,507			76.5	100.0
前年度	70,617	50,737	50,737			71.8	100.0
増減額	17,586	16,770	16,770			4.7	

当初予算額は1億7,279万4千円で、その後、主に介護保険特別会計繰入金379万1千円、簡易水道事業特別会計繰入金558万7千円、水をきれいにする事業特別会計繰入金330万5千円の増額補正、土地開発事業特別会計繰入金2,479万7千円、財政調整基金繰入金7,087万9千円、農業振興基金繰入金161万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は8,820万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,677万円（33.1%）増加している。これは、令和4年度の特別会計繰出金の精算等などの特別会計繰入金59万1千円（4.0%）や社会福祉事業基金繰入金、農業振興基金繰入金など、基金繰入金1,617万9千円（45.0%）の増加によるものである。

## 20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰越金	157,903	157,904	157,904			100.0	100.0
前年度	249,156	249,156	249,156			100.0	100.0
増減額	△91,253	△91,252	△91,252				

当初予算額は9,000万円で、自然休養村管理センター撤去事業や小規模農村整備事業など、7事業の前年度からの繰越財源として4,269万5千円が充当され、その後、2,520万8千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1億5,790万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、9,125万2千円（36.6%）減少している。これは、前年度からの純繰越金5,631万4千円（32.8%）、繰越事業に係る繰越金3,493万8千円（45.0%）の減少によるものである。

## 21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
延滞金・加算金 及び過料	464	853	853			183.9	100.0
村預金利子	4	4	4			96.3	100.0
給食費納入金	4,661	4,673	4,673			100.3	100.0
民生費給食 費納入金	751	734	734			97.7	100.0
教育費給食 費納入金	3,910	3,939	3,939			100.7	100.0
雑入	24,939	28,313	28,313			113.5	100.0
事業収入	1,624	2,155	2,155			132.7	100.0
合計	31,692	35,998	35,998			113.6	100.0
前年度	18,770	21,950	21,950			116.9	100.0
増減額	12,922	14,048	14,048			△3.3	

当初予算額は2,058万6千円で、その後、主に雑入で1,094万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は3,169万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,404千8円（64.0%）増加している。これは、主に総務費雑入のサマージャンボ宝くじ交付金で152万9千円の皆減となったが、コミュニティ助成事業補助金172万4千円（皆増）、民生費雑入の後期高齢者医療療養給付費精算金497万3千円（87.8%）、出産祝金返還金90万円（皆増）、農林水産業費雑入の農業振興協議会補助金精算金171万円（皆増）、教育費雑入の中学生海外派遣事業参加負担金378万円（皆増）、高校生海外派遣事業参加負担金198万円（皆増）の増加によるものである。

22款 村債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村債	159,274	155,074	155,074			97.4	100.0
過疎債	147,900	143,700	143,700			97.2	100.0
臨時財政対 策債	11,374	11,374	11,374			100.0	100.0
合計	159,274	155,074	155,074			97.4	100.0
前年度	139,487	120,787	120,787			86.6	100.0
増減額	19,787	34,287	34,287			10.8	

当初予算額は1億5,809万円で、過疎債の脱炭素まちづくり事業債1,100万円、自然休養村管理センター撤去事業債420万円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、過疎債61万円の増額補正、臨時財政対策債1,462万6千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億5,927万4千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,428万7千円（28.4%）増加している。これは、土木債1,800万円（皆減）、臨時財政対策債1,531万3千円（57.4%）の減少となったが、過疎債6,760万円（88.8%）の増加によるものである。

## (2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
議会費	51,616	51,168		448	99.1
総務費	582,407	494,545	27,693	60,169	84.9
民生費	653,964	622,928	14,850	16,186	95.3
衛生費	230,933	224,765		6,168	97.3
農林水産業費	471,117	406,817	48,729	15,571	86.4
商工費	134,964	123,202		11,762	91.3
土木費	159,239	131,746		27,493	82.7
消防費	130,803	126,203		4,600	96.5
教育費	641,258	433,335	189,900	18,023	67.6
公債費	221,561	221,346		215	99.9
諸支出金	110,161	106,726		3,435	96.9
予備費	9,900			9,900	
合計	3,397,923	2,942,781	281,172	173,970	86.6
前年度	3,302,318	3,060,276	93,954	148,088	92.7
増減額	95,605	△117,495	187,218	25,882	△6.1

支出済額は29億4,278万1千円、予算現額33億9,792万3千円に対して86.6%の執行率で、翌年度繰越額2億8,117万2千円、不用額1億7,397万円（予算現額に対して5.1%）となっている。これを前年度と比べると、支出済額は1億1,749万5千円（3.8%）減少、不用額は2,588万2千円（17.5%）増加している。

### 1 款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
議会費	51,616	51,168		448	99.1
前年度	51,278	51,128		150	99.7
増減額	338	40		298	△0.6

当初予算額は5,273万6千円で、その後、112万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5,161万6千円となっている。支出済額は5,116万8千円で、予算現額に対し99.1%の執行率となっており、不用額は44万8円（0.9%）となっている。

支出済額は前年度に比べ4万円（0.1%）増加している。

## 2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務管理費	474,221	409,709	19,916	44,596	86.4
一般管理費	185,118	173,144	6,270	5,704	93.5
広報費	3,142	2,808		334	89.4
会計管理費	1,698	1,218		480	71.7
財産管理費	11,529	10,075		1,454	87.4
企画費	195,250	157,386	13,646	24,218	80.6
防犯交通費	9,871	8,166		1,705	82.7
公平委員会費	20	18		2	90.0
電子計算費	48,317	43,009		5,308	89.0
地域づくり推進費	7,098	6,188		910	87.2
諸費	12,178	7,696		4,482	63.2
徴税費	50,999	48,914		2,085	95.9
徴税総務費	29,568	28,829		739	97.5
賦課徴収費	21,431	20,085		1,346	93.7
戸籍住民基本台帳費	33,997	25,616	7,777	604	75.3
選挙費	22,422	9,580		12,842	42.7
選挙管理委員会費	872	613		259	70.3
村議会議員選挙費	13,449	3,561		9,888	26.5
県知事選挙費	5,449	5,357		92	98.3
県議会議員選挙費	2,652	48		2,604	1.8
統計調査費	131	125		6	95.7
監査委員費	637	601		36	94.3
合計	582,407	494,545	27,693	60,169	84.9
前年度	586,316	511,363	46,909	28,044	87.2
増減額	△3,909	△16,818	△19,216	32,125	△2.3

当初予算額は5億4,130万7千円で、一般管理費の村史編さん事業627万円、企画費の第6次高山村総合計画策定事業413万9千円、たかやまサテライトオフィス（仮称）整備事業及び同推進事業3,650万円が前年度から繰り越され、その後、主に一般管理費1,944万5千円、財産管理費65万8千円、電子計算費144万8千円、税務総務費120万8千円の増額補正、企画費955万1千円、地域づくり推進費193万2千円、諸費1,357万6千円、賦課徴収費169万7千円、戸籍住民基本台帳費186万5千円の減額補正が行われたことにより予算現額は5億8,240万7千円となっている。

支出済額は4億9,454万5千円で、予算現額に対し84.9%の執行率となっており、一般管理費の村史編さん事業627万円、企画費の第6次高山村総合計画策定事業283万6千円、移住定住促進住宅整備事業1,081万円、戸籍住民基本台帳費の基幹業務システム改修業務396万円、戸籍附票システム業務381万7千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は6,016万9千円（10.3%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1,681万8千円（3.3%）減少している。これは主に企画費のたかやまサテライトオフィス整備関連2,815万1千円（1924.2%）、高山村地域振興券交付事業1,214万4千円（皆増）、原油価格・物価高騰対策事業者支援給付金事業895万1千円（皆増）などで増加となったが、財産管理費の普通財産管理事業において、スーパー誘致のための財産管理運営補助金3,180万円（皆減）、諸費の感染症対策事業（物価高騰等対策応援事業）3,373万7千円（皆減）などの減少によるものである。

### 3 款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
社会福祉費	526,204	497,051	14,850	14,303	94.5
社会福祉総務費	172,177	149,515	14,850	7,812	86.8
社会福祉施設費	17,085	15,480		1,605	90.6
老人福祉費	177,911	177,624		287	99.8
障害福祉費	124,457	121,296		3,161	97.5
福祉医療費	30,438	29,133		1,305	95.7
国民年金費	4,136	4,003		133	96.8
児童福祉費	127,760	125,877		1,883	98.5
児童福祉総務費	15,907	15,845		62	99.6
児童措置費	40,596	40,463		133	99.7
保育所費	66,558	65,048		1,510	97.7
児童館費	4,283	4,113		170	96.0
子育て支援センター費	416	408		8	98.0
合計	653,964	622,928	14,850	16,186	95.3
前年度	654,989	630,215		24,774	96.2
増減額	△1,025	△7,288	14,850	△8,587	△0.9

当初予算額は6億3,512万5千円で、その後、主に社会福祉総務費4,943万円、障害福祉費659万7千円の増額補正、社会福祉施設費122万4千円、老人福祉費2,687万9千円、国民年金費252万8千円、児童措置費110万1千円、保育所費521万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は6億5,396万4千円となっている。

支出済額は6億2,292万8千円で、予算現額に対し95.3%の執行率となっており、低所得世帯支援給付金事業1,485万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,618万6千円（2.5%）となっている。

支出済額は前年度に比べ728万8千円（1.2%）減少している。これは主に社会福祉総務費の低所得世帯支援給付金事業3,293万6千円（皆増）、障害福祉費の障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業212万2千円（皆増）、福祉医療費の福祉医療費給付事業494万1千円（21.0%）、児童措置費の広域管外保育委託事業366万8千円（55.3%）、保育所費の保育所施設管理事業605万9千円（1084.2%）などで増加となったが、社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金1,921万3千円（皆減）、温泉無料入浴券支給事業1,044万6千円（皆減）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金513万4千円（皆減）、児童措置費の児童手当給付事業224万5千円（5.6%）、子育て世帯応援事業1,767万7千円（皆減）などの減少によるものである。

#### 4 款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
保健衛生費	130,510	125,672		4,838	96.3
衛生総務費	53,140	52,518		622	98.8
感染症予防費	22,132	21,164		968	95.6
健康増進費	5,573	5,418		155	97.2
母子衛生費	4,688	3,486		1,202	74.4
環境衛生費	28,524	26,633		1,891	93.4
簡易水道費	16,453	16,453			100.0
清掃費	100,423	99,093		1,330	98.7
塵芥処理費	59,680	59,424		256	99.6
し尿処理費	15,367	15,367			100.0
合併処理浄化槽費	25,376	24,302		1,074	95.8
合 計	230,933	224,765		6,168	97.3
前年度	221,562	195,885	13,170	12,507	88.4
増減額	9,371	28,880	△13,170	△6,339	8.9

当初予算額は2億2,422万4千円で、その後、主に環境衛生費698万6千円の増額補正、衛生総務費382万2千円、健康増進費152万円、母子衛生費432万4千円、塵芥処理費125万3千円、し尿処理費251万7千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億3,093万3千円となっている。

支出済額は2億2,476万5千円で、予算現額に対し97.3%の執行率となっており、不用額は616万8千円（2.7%）となっている。

支出済額は前年度に比べ2,888万円（14.7%）増加している。これは、主に感染症予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業598万8千円（39.9%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業488万円（50.0%）などが減少となったが、衛生総務費の原町赤十字病院医師確保対策費助成事業270万円（皆増）、環境衛生費の脱炭素まちづくり事業2,098万9千円（3184.3%）、簡易水道費の簡易水道事業特別会計繰出金532万1千円（47.8%）、塵芥処理費の家庭ごみ処理事業745万9千円（14.4%）、し尿処理費のし尿処理事業275万4千円など（21.8%）などの増加によるものである。

6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
農業費	363,061	326,824	28,397	7,840	90.0
農業委員会費	15,602	15,539		63	99.6
農業総務費	53,862	53,534		328	99.4
農業振興費	74,251	69,947		4,304	94.2
畜産振興費	7,015	5,833		1,182	83.2
農地費	109,198	79,950	28,397	851	73.2
地籍調査費	21,212	20,100		1,112	94.8
農業集落排水費	81,921	81,921			100.0
林業費	107,984	79,922	20,332	7,730	74.0
林業総務費	18,138	16,767		1,371	92.4
林業振興費	88,041	62,157	20,332	5,552	70.6
公有林整備事業費	1,805	998		807	55.3
水産業費	72	72			100.0
合計	471,117	406,817	48,729	15,571	86.4
前年度	393,045	368,348		24,697	93.7
増減額	78,072	38,469	48,729	△9,126	△7.3

当初予算額は4億3,495万3千円で、その後、主に農業総務費600万5千円、畜産振興費441万7千円、農地費2,761万6千円、林業振興費618万7千円の増額補正、地籍調査費489万8千円、農業集落排水費263万2千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は4億7,111万7千円となっている。

支出済額は4億681万7千円で、予算現額に対し86.4%の執行率となっており、農地費の小規模農村整備事業2,839万7千円、林業振興費の林道柿平大遠見線丹波橋橋梁補修工事2,033万2千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,557万1千円(3.3%)となっている。

支出済額は前年度に比べ3,846万9千円(10.4%)増加している。これは主に農業総務費の上越新幹線中山トンネル高山揚水施設写真等デジタルアーカイブ事業264万円(皆減)、農業振興費の就農支援・農的魅力開発支援事業220万1千円(17.4%)、畜産振興費の公共牧場運営管理費495万7千円(46.3%)、農地費の農業競争力強化農地整備事業216万4千円(皆減)、地籍再調査事業1,201万2千円(80.4%)、農業集落排水費の水をきれいにする事業特別会計繰出金1,143万7千円(12.3%)、林業振興費の県営林道事業(仙貫赤根線)1,309万5千円(88.0%)、県単林道事業780万1千円(47.8%)などで減少となったが、農業振興費の農業振興協議会補助金交付事業458万3千円(189.6%)、地域おこし協力隊活動事業(就農型)1,541万円(225.1%)、農業経営力向上事業294万7千円(皆増)、農業資材等価格高騰対策給付金事業826万9千円(皆増)、みどりの食料システム戦略推進事業177万8千円(皆増)、地域活性化起業人活用事業(農業)330万2千円(皆増)、農地費の小規模農村整備事業548万1千円(12.0%)、農地中間管理機構関連農地整備事業2,241万4千円(1415.0%)、林業総務費の森林管理システム費388万3千円(3268.5%)、林業振興費のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業1,048万4千円(52.0%)、治山林道管理事業1,460万3千円(451.0%)などの増加によるものである。

## 7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
商工費	134,964	123,202		11,762	91.3
商工総務費	15,635	15,510		125	99.2
商工振興費	6,309	5,797		512	91.9
観光総務費	8,428	8,044		384	95.4
観光施設費	104,592	93,851		10,741	89.7
道の駅整備事業費					
合計	134,964	123,202		11,762	91.3
前年度	175,896	145,770	24,875	5,251	82.9
増減額	△40,932	△22,568	△24,875	6,511	8.4

当初予算額は1億639万円で、観光施設費の自然休養村管理センター撤去事業2,487万5千円が前年度から繰り越され、その後、主に観光施設費1,312万円の増額補正、商工総務費921万2千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億3,496万4千円となっている。

支出済額は1億2,320万2千円で、予算現額に対し91.3%の執行率となっており、不用額は1,176万2千円（8.7%）となっている。

支出済額は前年度に比べ2,256万8千円（15.5%）減少している。これは主に観光施設費のみどりの村施設管理事業554万3千円（230.4%）、先導的官民連携支援事業1,199万5千円（皆増）などで増加となったが、ふれあいパーク施設管理事業221万6千円（22.4%）、たかやま未来センター（さとのわ）運営事業1,041万4千円（73.4%）、感染症対応事業228万8千円（皆減）、道の駅整備事業費2,404万4千円（皆減）などの減少によるものである。

## 8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
土木管理費	12,959	11,894		1,065	91.8
土木総務費	11,847	11,589		258	97.8
用地管理費	1,112	306		806	27.5
道路橋りょう費	119,103	101,109		17,994	84.9
道路橋りょう総務費	8,795	8,747		48	99.4
道路維持費	58,346	44,354		13,992	76.0
道路新設改良費	1,500	902		598	60.1
橋りょう維持費	50,462	47,106		3,356	93.4
河川費	1,500	1,500			100.0
住宅費	25,077	16,643		8,434	66.4
住宅管理費	12,378	9,636		2,742	77.8
住宅建設費	1,221	1,221			100.0
住宅政策費	11,063	5,775		5,288	52.2
空き家対策費	415	11		404	2.7
宅地造成費	600	600			100.0
合 計	159,239	131,746		27,493	82.7
前年度	202,707	174,609	9,000	19,098	86.1
増減額	△43,468	△42,863	△9,000	8,395	△3.4

当初予算額は1億8,913万1千円で、道路維持費の道路維持管理事業900万円が前年度から繰り越され、その後、主に砂防費150万円の増額補正、道路維持費329万8千円、橋りょう維持費220万円、河川改良費103万円、住宅建設費169万4千円、宅地造成費3,190万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億5,923万9千円となっている。

支出済額は1億3,174万6千円で、予算現額に対し82.7%の執行率となっており、不用額は2,749万3千円（17.3%）となっている。

支出済額は前年度に比べ4,286万3千円（24.5%）減少している。これは、主に道路維持費の道路維持管理事業1,397万円（57.6%）、道路新設改良費の道路改良事業90万2千円（皆増）、砂防費150万円（皆増）、住宅管理費の村営住宅管理事業167万円（39.1%）、住宅建設費の村営住宅除却事業122万1千円（皆増）、住宅政策費の住宅リフォーム補助事業268万7千円（87.0%）などで増加となったが、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化事業3,972万2千円（46.0%）、宅地造成費の土地開発事業特別会計繰出金2,631万円（97.8%）などの減少によるものである。

## 9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
消防費	130,803	126,203		4,600	96.5
常備消防費	97,877	97,877			100.0
非常備消防費	21,179	17,907		3,272	84.6
消防施設費	6,029	5,114		915	84.8
防災行政無線費	4,215	4,106		109	97.4
防災対策費	1,503	1,198		305	79.7
合計	130,803	126,203		4,600	96.5
前年度	124,675	117,032		7,643	93.9
増減額	6,128	9,171		△3,043	2.6

当初予算額は1億3,170万円で、その後、常備消防費179万1千円の増額補正、非常備消防費204万3千円、消防施設費64万5千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億3,080万3千円となっている。

支出済額は1億2,620万3千円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっており、不用額は460万円（3.5%）となっている。

支出済額は前年度に比べ917万1千円（7.8%）増加している。これは、主に消防施設費の防火水槽管理事業96万7千円（61.3%）、防災行政無線費の防災行政無線管理運営事業120万8千円（22.7%）などで減少となったが、常備消防費の吾妻広域消防事業827万7千円（9.2%）、非常備消防費の消防自動車管理事業61万1千円（24.6%）、消防施設費の消火栓管理事業110万9千円（123.8%）などの増加によるものである。

10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
教育総務費	94,860	93,578		1,282	98.6
教育委員会費	935	928		7	99.3
事務局費	48,730	47,776		954	98.0
教育政策費	45,195	44,873		322	99.3
小学校費	62,814	57,938		4,876	92.2
学校管理費	56,232	51,774		4,458	92.1
教育振興費	5,647	5,324		323	94.3
学校保健費	935	840		95	89.8
中学校費	50,772	48,355		2,417	95.2
学校管理費	44,778	42,823		1,955	95.6
教育振興費	5,299	4,925		374	92.9
学校保健費	695	606		89	87.2
こども園費	88,603	85,136		3,467	96.1
園管理費	85,561	82,446		3,115	96.4
教育振興費	2,876	2,571		305	89.4
園保健費	166	119		47	71.5
社会教育費	238,426	45,613	189,900	2,913	19.1
社会教育費	20,952	20,146		806	96.2
文化財保護費	205,257	14,540	189,900	817	7.1
社会教育施設費	12,217	10,927		1,290	89.4
保健体育費	10,748	9,411		1,337	87.6
保健体育総務費	3,965	3,732		233	94.1
体育施設費	6,179	5,075		1,104	82.1
学校保健費	604	604			100.0
給食センター費	95,035	93,304		1,731	98.2
合計	641,258	433,335	189,900	18,023	67.6
前年度	442,207	425,960		16,247	96.3
増減額	199,051	7,375	189,900	1,776	△28.7

当初予算額は4億3,318万9千円で、その後、主に事務局費380万9千円、中学校学校管理費326万2千円、こども園園管理費97万3千円、社会教育費100万9千円、文化財保護費2億299万5千円、社会教育施設費99万4千円、給食センター運営費329万1千円の増額補正、教育政策費678万8千円、保健体育総務費63万4千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は6億4,125万8千円となっている。

支出済額は4億3,333万5千円で、予算現額に対し67.6%の執行率となっており、文化財保護費の埋蔵文化財発掘調査業務1億8,990万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,802万3千円（2.8%）となっている。

支出済額は前年度に比べ737万5千円（1.7%）増加している。これは、主に園管理費のこども園増改築整備事業1,811万円（皆減）、給食センター費の給食センター施設改修事業5,380万5千円（皆減）などで減少となったが、教育政策費の中学生海外派遣事業2,382万8千円（皆増）、高校生海外派遣事業811万9千円（皆増）、小学校管理費の小学校施設管理事業1,286万円（84.3%）、小学校体育館施設管理事業253万8千円（227.7%）、中学校管理費の中学校施設管理事業1,222万6千円（62.0%）、園管理費のこども園施設管理事業355万1千円（56.2%）、文化財保護費の農地中間管理機構関連農地整備事業（埋蔵文化財発掘調査業務委託）1,366万3千円（皆増）などの増加によるものである。

## 12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
公債費	221,561	221,346		215	99.9
元金	218,989	218,984		5	100.0
利子	2,572	2,362		210	91.8
合 計	221,561	221,346		215	99.9
前年度	220,788	220,495		293	99.9
増減額	773	851		△78	

当初予算額は2億2,137万3千円で、その後、元金3万円、利子15万8千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2億2,156万1千円となっている。

支出済額は2億2,134万6千円で、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、不用額は21万5千円（0.1%）となっている。

支出済額は前年度に比べ85万1千円（0.4%）増加している。これは、主に元金においては、臨時財政対策債の償還完了等で1,051万6千円（7.6%）の減少となったが、他の村債の元金償還が始まり、衛生債996万1千円（1915.6%）、農林水産業債105万4千円（50.5%）、災害復旧事業債184万1千円（1178.7%）などの増加によるものである。

主に利子においては、利率の見直しもあり臨時財政対策債で18万円（17.4%）の減少となったが、過疎債の利子償還30万9千円（皆増）などの増加によるものである。

### 13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
基金費	110,161	106,726		3,435	96.9
基金利子積立費	2,631	2,052		579	78.0
基金積立費	107,530	104,674		2,856	97.3
合 計	110,161	106,726		3,435	96.9
前年度	219,785	219,471		314	99.9
増減額	△109,624	△112,745		3,121	△3.0

当初予算額は3,484万3千円で、その後、基金利子積立費63万円、基金積立費7,468万8千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1億1,016万1千円となっている。

支出済額は1億672万6千円で、予算現額に対し96.9%の執行率となっており、不用額は343万5千円（3.1%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1億1,274万5千円（51.4%）減少している。これは、主に基金積立費の減債基金積立金で2,000万円の皆増となったが、財政調整基金積立金5,212万6千円（70.6%）、庁舎建設等基金積立金5,000万円（50.0%）、地域社会デジタル社会推進基金積立金3,027万円（皆減）などの減少によるものである。

### 14款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
予備費	9,900			9,900	
前年度	9,070			9,070	
増減額	830			830	

当初予算額は1,000万円で、総務費の一般管理費へ10万円の予備費支出が行われたことにより、予算現額及び不用額ともに990万円となっている。

### 3. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質 収支 (C) - (D)	単年度 収支
国民健康保険	471,105	468,817	2,288		2,288	△2,828
後期高齢者医療	55,978	54,791	1,187		1,187	△155
介護保険	476,194	443,093	33,101		33,101	4,619
土地開発事業	2,305	2,030	275		275	△1,430
農業用水事業	26,209	25,496	714		714	242
簡易水道事業	89,322	88,723	599		599	△5,988
水をきれいにする事業	144,996	139,259	5,738		5,738	432
合計	1,266,110	1,222,208	43,902		43,902	△5,110

予算現額13億9,201万7千円に対し、歳入12億6,611万円、歳出12億2220万8千円で差引4,390万2千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は4,901万1千円の黒字であったので、単年度収支は511万円の赤字となる。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額4億8,429万2千円に対し、歳入4億7,110万5千円、歳出4億6,881万7千円で、差引額、実質収支ともに228万8千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は511万7千円の黒字であったので、単年度収支は282万8千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国民健康保険税	82,216	99,975	81,544		18,432	99.2	81.6
使用料及び手数料	1	0	0			20.0	100.0
国庫支出金							
県支出金	353,666	341,226	341,226			96.5	100.0
県補助金	353,665	341,226	341,226			96.5	100.0
財政安定化基金交付金	1						
財産収入	1	0	0			37.1	100.0
繰入金	37,848	37,513	37,513			99.1	100.0
他会計繰入金	37,847	37,513	37,513			99.1	100.0
基金繰入金	1						
繰越金	5,120	5,117	5,117			99.9	100.0
諸収入	5,439	5,705	5,705			104.9	100.0
延滞金及び過料	1,076	1,317	1,317			122.4	100.0
受託事業収入	1						
雑入	4,362	4,388	4,388			100.6	100.0
村債	1						
合計	484,292	489,537	471,105		18,432	97.3	96.2
前年度	503,798	525,245	504,669		20,576	100.2	96.1
増減額	△19,506	△35,708	△33,564		△2,145	△2.9	

当初予算額は4億8,252万5千円で、前年度に比べ889万9千円増加している。その後、主に繰越金501万6千円の増額補正、国民健康保険税256万5千円、繰入金122万7千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より1,950万6千円減少した4億8,429万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると3,356万4千円(6.7%)減少している。これは、主に国民健康保険税854万4千円(9.5%)、県支出金1,476万7千円(4.1%)、繰入金128万5千円(3.3%)、繰越金806万3千円(61.2%)諸収入90万5千円(13.7%)の減少によるものである。

不納欠損額はなく、収入未済額は1,843万2千円で、前年度より214万5千円(10.4%)減少している。

なお、国民健康保険税は、収入済額8,154万4千円で、収入率は81.6%と前年度に比べて0.2ポイント上昇している。その内訳は、現年度分98.6%(前年度98.1%)、滞納繰越分14.3%(前年度22.7%)である。

## イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	4,742	4,383		359	92.4
総務管理費	4,536	4,246		290	93.6
徴税費	94	59		35	62.7
運営協議会費	112	78		34	69.6
保険給付費	339,955	326,407		13,548	96.0
療養諸費	290,343	279,087		11,256	96.1
高額療養費	48,510	47,121		1,389	97.1
移送費	1			1	
出産育児諸費	501			501	
葬祭諸費	500	200		300	40.0
傷病手当金	100			100	
国民健康保険事業費納付金	110,897	110,896		1	100.0
医療給付費分	73,718	73,718			100.0
後期高齢者支援金等分	27,644	27,644			100.0
介護納付金分	9,535	9,535			100.0
共同事業拠出金	1	0		1	2.0
財政安定化基金拠出金	1			1	
保健事業費	12,540	11,399		1,141	90.9
保健事業費	4,187	4,047		140	96.7
特定健康診査等事業費	8,353	7,352		1,001	88.0
基金積立金	10,025	10,024		1	100.0
公債費	1			1	
諸支出金	6,130	5,707		423	93.1
償還金及び還付加算金	5,021	4,658		363	92.8
延滞金	10			10	
指定公費負担医療費立替金	50			50	
繰出金	1,049	1,048		1	99.9
合計	484,292	468,817		15,475	96.8
前年度	503,798	499,552		4,246	99.2
増減額	△19,506	△30,735		11,229	

支出済額は4億6,881万7千円、不用額は1,547万5千円で、執行率は96.8%となっている。前年度と比べると、支出済額は3,073万5千円(6.2%)減少している。これは、主に保険給付費1,584万3千円(4.6%)、国民健康保険事業納付金1,164万円(9.5%)、基金積立金277万3千円(21.7%)などが減少したことによるものである。

なお、令和5年度における月平均被保険者数は865人(前年度903人)となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額5,690万3千円に対し、歳入5,597万8千円、歳出5,479万1千円で、差引額、実質収支ともに118万7千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は134万2千円の黒字であったので、単年度収支は15万5千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
後期高齢者医療 保険料	36,813	36,808	36,808			100.0	100.0
繰入金	15,469	15,383	15,383			99.4	100.0
繰越金	1,342	1,342	1,342			100.0	100.0
諸収入	3,279	2,445	2,445			74.6	100.0
償還金及び 還付加算金	100	17	17			16.7	100.0
受託事業収 入	2,619	1,868	1,868			71.3	100.0
広域連合支 出金	560	560	560			100.0	100.0
合計	56,903	55,978	55,978			98.4	100.0
前年度	56,777	55,688	55,714		△26	98.1	100.0
増減額	126	289	263		26	0.3	

当初予算額は5,704万4千円で、前年度に比べ140万9千円増加している。その後、後期高齢者医療保険料106万4千円、繰越金134万1千円の増額補正、繰入金160万6千円、諸収入94万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より12万6千円増加した5,690万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると26万3千円（0.5%）増加している。これは、主に繰越金で27万2千円（16.8%）の減少となったが、後期高齢者医療保険料18万7千円（0.5%）、繰入金38万3千円（2.6%）の増加によるものである。

## イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	1,107	1,004		103	90.7
後期高齢者医療広域連合納付金	52,150	50,978		1,172	97.8
保険事業費	3,545	2,792		753	78.8
諸支出金	101	17		84	16.5
償還金及び還付加算金	100	17		83	16.7
繰出金	1			1	
合 計	56,903	54,791		2,112	96.3
前年度	56,777	54,372		2,405	95.8
増減額	126	418		△292	

支出済額は5,479万1千円、不用額は211万2千円で、執行率は96.3%となっている。前年度と比べると、支出済額は41万8千円（0.8%）増加している。これは、主に総務費で14万4千円（12.6%）、諸支出金で61万円（97.3%）の減少となったが、後期高齢者医療広域連合納付金で76万1千円（1.5%）、保険事業費で41万1千円（17.3%）増加したことによるものである。

なお、令和5年度における月平均被保険者数は757人（前年度764人）となっている。

### (3) 介護保険特別会計

予算現額4億5,721万7千円に対し、歳入4億7,619万4千円、歳出4億4,309万3千円で、差引額、実質収支ともに3,310万1千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は2,848万2千円の黒字であったので、単年度収支は461万9千円の黒字となる。

#### ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
保険料	85,316	86,939	85,260		1,679	99.9	98.1
使用料及び手数料	1,260	1,220	1,220			96.8	100.0
国庫支出金	122,802	122,986	122,986			100.1	100.0
国庫負担金	87,836	87,836	87,836			100.0	100.0
国庫補助金	34,966	35,150	35,150			100.5	100.0
支払基金交付金	97,107	116,056	116,056			119.5	100.0
県支出金	56,694	56,638	56,638			99.9	100.0
県負担金	53,843	53,843	53,843			100.0	100.0
県補助金	2,851	2,795	2,795			98.0	100.0
財産収入	1	0	0			28.0	100.0
繰入金	65,552	65,552	65,552			100.0	100.0
繰越金	28,482	28,482	28,482			100.0	100.0
諸収入	3						
合計	457,217	477,873	476,194		1,679	104.2	99.6
前年度	485,787	490,746	488,634		2,112	100.6	99.6
増減額	△28,570	△12,873	△12,440		△433	3.6	

当初予算額は5億900万5千円で、前年度に比べ1,333万7千円増加している。その後、主に保険料161万8千円、繰越金1,998万2千円の増額補正、国庫支出金249万3千円、支払基金交付金3,043万4千円、県支出金1,375万8千円、繰入金2,652万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,857万円減少した4億5,721万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると1,244万円（2.5%）減少している。これは、主に保険料173万3千円（2.1%）、繰越金409万3千円（16.8%）で増加となったが、国庫支出金277万2千円（2.2%）、支払基金交付金117万9千円（1.0%）、県支出金916万9千円（13.9%）、繰入金512万2千円（7.2%）の減少によるものである。

不能欠損額はなく、収入未済額は167万9千円で、前年度より43万3千円（20.5%）減少している。

なお、介護保険料は、収入済額8,693万9千円で、収入率は98.1%と前年度から0.6ポイント上昇している。その内訳は、特別徴収分100.0%（前年度100.0%）、普通徴収分94.8%（前年度92.2%）、滞納繰越分35.2%（前年度2.7%）である。

## イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	10,127	9,912		215	97.9
総務管理費	3,514	3,472		42	98.8
徴収費	9	8		1	86.3
介護認定審査会費	3,556	3,384		172	95.1
計画策定委員会費	3,048	3,048			100.0
保険給付費	372,923	360,325		12,598	96.6
介護サービス費	331,744	322,964		8,780	97.4
介護予防サービス費	11,714	10,981		733	93.7
その他諸費	289	258		31	89.2
高額介護サービス等費	10,734	9,436		1,298	87.9
特定入所者介護サービス等費	18,442	16,686		1,756	90.5
地域支援事業費	19,663	18,354		1,309	93.3
介護予防・生活支援サービス事業費	8,019	7,455		564	93.0
一般介護予防事業費	985	867		118	88.0
包括的支援事業・任意事業費	10,628	10,013		615	94.2
その他諸費	31	20		11	63.2
基金積立金	27,985	27,984		1	100.0
諸支出金	26,519	26,517		2	100.0
償還金及び還付加算金	22,727	22,726		1	100.0
繰出金	3,792	3,792			100.0
合計	457,217	443,093		14,124	96.9
前年度	485,787	460,152		25,635	94.7
増減額	△28,570	△17,059		△11,511	

支出済額は4億4,309万3千円、不用額は1,412万4千円で、執行率は96.9%となっている。前年度と比べると、支出済額は1,705万9千円(3.7%)減少している。これは、主に地域支援事業費468万5千円(34.3%)、基金積立金2,245万2千円(405.8%)、諸支出金422万8千円(19.0%)で増加となったが、保険給付費、884万3千円(11.9%)の減少によるものである。

なお、令和5年度における月平均受給者数は183人(前年度197人)となっている。

#### (4) 土地開発事業特別会計

予算現額230万6千円に対し、歳入230万5千円、歳出203万円で、差引額、実質収支ともに27万5千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は170万5千円の黒字であったので、単年度収支は143万円の赤字となる。

##### ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産収入							
繰入金	600	600	600			100.0	100.0
繰越金	1,706	1,705	1,705			100.0	100.0
合計	2,306	2,305	2,305			100.0	100.0
前年度	40,895	40,895	40,895			100.0	100.0
増減額	△38,589	△38,589	△38,589				

当初予算額は5,889万1千円で、前年度に比べ2,413万6千円減少している。その後、繰越金165万6千円の増額補正、財産収入2,645万3千円、繰入金3,178万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より3,858万9千円減少した230万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると3,858万9千円（94.4%）減少している。これは、繰入金2,631万円（97.8%）、繰越金1,227万9千円（87.8%）の減少によるものである。

##### イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
事業費	650	375		275	57.7
諸支出金	1,656	1,655		1	100.0
合計	2,306	2,030		276	88.1
前年度	40,895	39,189		1,706	95.8
増減額	△38,589	△37,159		△1,430	△7.7

支出済額は203万円で、予算現額に対し88.0%の執行率となっており、不用額は170万6千円（11.9%）となっている。前年度と比べると、支出済額は3,715万9千円の減少となっている。これは、主に本宿田中地区の宅地造成地の用地取得や造成工事が完了したことによるものである。

なお、令和5年度に分譲を予定していた宅地造成地は、平成23年度に整備した北之谷地区1区画と本宿田中地区6区画を見込んでいたが、いずれも売払いには至らなかった。

(5) 農業用水事業特別会計

予算現額2,620万9千円に対し、歳入2,620万9千円、歳出2,549万6千円、差引額、実質収支ともには71万4千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は47万2千円の黒字であったので、単年度収支は24万2千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰入金	23,757	23,757	23,757			100.0	100.0
繰越金	2,452	2,452	2,452			100.0	100.0
合計	26,209	26,209	26,209			100.0	100.0
前年度	51,276	51,276	51,276			100.0	100.0
増減額	△25,067	△25,067	△25,067				

当初予算額は2,514万4千円で、高山揚水場遠隔監視システム落雷被害修繕工事に係る事故繰越し繰越金198万円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、繰入金88万7千円、繰越金2万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,506万7千円減少した2,620万9千円となっている。

収入済額を前年度と比べると2,506万7千円（48.9%）減少している。これは、主に繰入金95万1千円（4.2%）で増加となったが、県支出金2,590万円（皆減）の減少によるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
農業用水事業費	26,209	25,496		714	97.3
合計	26,209	25,496		714	97.3
前年度	51,276	48,824	1,980	472	95.2
増減額	△25,067	△23,329	△1,980	242	

支出済額は2,549万6千円で、予算現額に対し97.3%の執行率となっており、不用額は71万4千円（2.7%）となっている。前年度と比べると、支出済額は2,332万9千円（47.8%）減少している。これは、主に長寿命化・防災減災事業664万4千円（皆減）、農村地域防災減災事業1,931万6千円（皆減）の減少によるものである。

(6) 簡易水道事業特別会計

予算現額9,631万9千円に対し、歳入8,932万2千円、歳出8,872万3千円で、差引額、実質収支ともに59万9千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は658万7千円の黒字であったので、単年度収支は598万8千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	500	500	500			100.0	100.0
使用料及び手数料	44,294	48,065	37,098		10,967	83.8	77.2
財産収入	53	57	57			107.4	100.0
繰入金	16,453	16,453	16,453			100.0	100.0
繰越金	6,587	6,587	6,587			100.0	100.0
諸収入	532	727	727			136.6	100.0
村債	27,900	27,900	27,900			100.0	100.0
合計	96,319	100,290	89,322		10,967	92.7	89.1
前年度	68,042	73,063	69,614		3,449	102.3	95.3
増減額	28,277	27,226	19,708		7,518	△9.6	

当初予算額は1億377万7千円で、その後、主に繰越金558万7千円の増額補正、使用料及び手数料120万円、村債1,227万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,827万7千円増加した9,631万9千円となっている。

収入済額を前年度と比べると1,970万8千円（28.3%）増加している。これは、主に使用料で847万3千円（18.6%）、諸収入で68万1千円（48.4%）の減少となったが、繰入金532万1千円（47.8%）、村債2,340万円（520.0%）の増加によるものである。

不納欠損額はなく、収未済額は1,096万7千円で、前年度より751万8千円（28.3%）増加している。なお、使用料は、収入済額3,709万8千円で、収入率は77.2%と前年度に比べて15.8ポイント低下している。その内訳は、現年度分81.9%（前年度99.2%）、滞納繰越分16.7%（前年度19.5%）である。

これは、令和6年度から地方公営企業法の一部が適用されたことにより出納整理期間の概念がなくなくなり、1-2月の使用料の引き落とし及び納入期限が4月であったため年度内に収入されなかったことが大きな要因であると思われる。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	8,342	7,900		442	94.7
水道事業費	68,221	61,123		7,098	89.6
公債費	14,169	14,113		56	99.6
諸支出金	5,587	5,587			100.0
合 計	96,319	88,723		7,596	92.1
前年度	68,042	63,027		5,015	92.6
増減額	28,277	25,697		2,580	

支出済額は8,872万3千円、不用額は759万6千円で、執行率は92.1%となっている。前年度と比べると、支出済額は2,569万7千円（40.8%）増加している。これは、主に公債費で191万8千円（12.0%）の減少となったが、水道事業費の水道施設遠隔監視装置他更新工事や減圧弁新設・更新工事など工事請負費の大幅な増加や公課費の消費税の皆増によるものである。

(7) 水をきれいにする事業特別会計

予算現額1億4,830万2千円に対し、歳入1億4,499万6千円、歳出1億3,925万9千円で、差引額、実質収支ともに573万8千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は530万5千円の黒字であったので、単年度収支は43万2千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	501	500	500			99.8	100.0
使用料及び手数料	24,172	25,500	20,868		4,632	86.3	81.8
繰入金	104,067	104,067	104,067			100.0	100.0
繰越金	5,305	5,305	5,305			100.0	100.0
諸収入	357	356	356			99.8	100.0
村債	13,900	13,900	13,900			100.0	100.0
合計	148,302	149,628	144,996		4,632	97.8	96.9
前年度	151,257	151,904	151,689		214	100.3	99.9
増減額	△2,955	△2,276	△6,693		4,417	△2.5	△3.0

当初予算額は1億5,563万1千円で、その後、繰越金330万5千円の増額補正、分担金及び負担金200万円、使用料及び手数料10万円、繰入金204万4千円、村債649万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より295万5千円減少した1億4,830万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると669万3千円（4.4%）減少している。これは、主に村債880万円（172.5%）で増加となったが、使用料467万9千円（18.3%）、繰入金954万8千円（8.4%）、繰越金153万1千円（22.4%）の減少によるものである。

不納欠損額はなく、収未済額は463万2千円で、前年度より441万7千円（2059.7%）増加している。なお、使用料は、収入済額2,086万8千円で、収入率は81.8%と前年度に比べて17.4ポイント低下している。その内訳は、現年度分82.1%（前年度99.6%）、滞納繰越分56.1%（前年度59.7%）である。

これは、令和6年度から地方公営企業法の一部が適用されたことにより出納整理期間の概念がなくなくなり、1-2月の使用料の引き落とし及び納入期限が4月であったため年度内に収入されなかったことが大きな要因であると思われる。

## イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	4,090	3,934		156	96.2
事業管理費	64,690	55,860		8,830	86.3
公債費	76,217	76,161		56	99.9
諸支出金	3,305	3,305			100.0
合計	148,302	139,259		9,043	93.9
前年度	151,257	146,384		4,873	96.8
増減額	△2,955	△7,125		4,170	

支出済額は1億3,925万9千円、不用額は904万3千円で、執行率は93.9%となっている。前年度と比べると、支出済額は712万5千円（4.9%）減少している。これは、主に事業管理費の水をきれいにする事業管理費251万9千円（38.9%）、戸別浄化槽設置事業管理費161万7千円（9.3%）で増加となったが、事業管理費の高山東地区事業管理費808万8千円（40.6%）、高山中央地区事業管理費200万8千円（11.1%）、繰出金153万1千円（31.7%）の減少によるものである。

なお、令和5年度末の公共マス設置数に対する接続率は、東地区83.5%（前年度82.9%）、中央地区71.2%（前年度70.7%）、戸別浄化槽94.5%（前年度94.1%）となっている。

#### 4. 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の令和5年度における異動及び令和5年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

##### (1) 公有財産

区分		単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	9,852,858	4,910	9,857,768
	普通財産	m <sup>2</sup>	2,123,830	△360	2,123,470
	計	m <sup>2</sup>	11,976,688	4,550	11,981,238
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	33,311	△844	32,467
	普通財産	m <sup>2</sup>	819		819
	計	m <sup>2</sup>	34,130	△844	33,286
出資による権利		円	69,084,197	△6,121,000	62,963,197

##### ア 土地

行政財産は、前年度に比べ4,910m<sup>2</sup>増加している。これは、本宿田中地区宅地分譲地内の施設内道路で360m<sup>2</sup>、寄附等で4,550m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

普通財産は、前年度に比べ360m<sup>2</sup>減少している。これは、本宿田中地区宅地分譲地内の施設内道路を行政財産に振り替えたことによるものである。

##### イ 建物

行政財産で、前年度に比べ844m<sup>2</sup>減少している。これは、自然休養村管理センター撤去事業により建物を除却したことによるものである。

##### ウ 出資による権利

吾妻広域町村圏振興整備組合で管理している「ふるさと市町村圏基金」で612万1千円の減少となった。これは、吾妻広域消防本部西部消防署長野原分署の移転費用の高山村負担金について、この基金を取り崩して負担金に充てたことによるものである。

出資先	令和4年度末 現在高 (円)	令和5年度中 増減高 (円)	令和5年度末 現在高 (円)
群馬県信用保証協会	3,000,000		3,000,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000		30,000
(財) 群馬県農業後継者育成基金	624,197		624,197
群馬県農業信用基金協会	1,050,000		1,050,000
吾妻森林組合	3,264,000		3,264,000
(財) 群馬県長寿社会づくり財団	158,000		158,000
(財) 群馬県養蚕振興基金	424,000		424,000
(財) 群馬県産業支援機構	31,000		31,000
吾妻広域町村圏振興整備組合	38,695,000	△6,121,000	32,574,000
(財) 群馬県消防協会 (運用財産出捐金)	823,000		823,000
(社) 群馬県畜産協会	585,000		585,000
地方公営企業等金融機構	400,000		400,000
(株) たかやま振興公社	20,000,000		20,000,000
合 計	69,084,197	△6,121,000	62,963,197

## (2) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 増減高	令和5年度末 現在高
財政調整基金	1,229,714	22,184	1,251,898
減債基金	170,418	20,002	190,419
農業用水水源施設等管理基金	1,559,824	△22,319	1,537,505
飲料水水源施設等管理基金	78,990	1	78,991
農業振興基金	185,569	△6,989	178,580
社会福祉事業基金	77,504	△10,481	67,023
庁舎建設等基金	453,793	52,595	506,388
上州高山ふるさと基金	11,883	△387	11,496
森林環境譲与税基金	7,165	0	7,165
地域社会デジタル社会推進基金	60,440	1	60,441
国民健康保険基金	40,790	10,024	50,815
介護保険介護給付費準備基金	28,711	27,984	56,695
土地開発基金	150,000		150,000
育英基金	120,000		120,000
介護保険融資基金	2,000		2,000
合 計	4,176,803	92,615	4,269,417

財政調整基金は、昨年度と同様に取崩しがなく、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は12億5,189万8千円となっている。

減債基金は、今後の村債償還に充てるため2,000万円が積み増しされた。

農業用水水源施設等管理基金は、農業用水の維持管理に充てるため2,375万7千円が取り崩された。

農業振興基金は、パイプハウス貸付収入34万2千円を基金へ積み戻したほか、農業振興施策のため734万9千円が取り崩された。

社会福祉事業基金は、保健福祉センターの防災減災省エネルギー設備導入のために起こした村債の償還のため1,048万2千円が取り崩された。

庁舎等建設基金は、庁舎整備のための準備資金5,000万円、保健福祉センターの太陽光発電設備等の更新費用250万円の積増しなどにより、当該年度末残高は5億638万8千円となっている。

上州高山ふるさと基金は、令和4年度以前の寄附金を寄附者が指定する各事業に充当するため1,053万2千円を取り崩したほか、令和5年度の寄附金1,014万5千円を積み立てたことにより、当該年度末残高は1,149万6千円となっている。

国民健康保険基金は、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は5,081万5千円となっている。

介護保険介護給付費準備基金は、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は5,669万5千円となっている。

## 第5. むすび

財務の分析に用いる指標を見ると、財政力指数は0.29と前年度から0.02ポイント悪化しており依然として低い水準となっている。これは、群馬県内35市町村中30番目の順位となる。

今後、税収等の大幅な増加や財政需要に大きな変化がない限り、財政力指数はさらに低下していくものと思われる。

経常収支比率は87.2%と前年度から0.7ポイント改善となった。なお、令和4年度における経常収支比率の県内町村平均は88.6%であった。

実質公債費比率は7.8%と前年度から0.1ポイント増加している。これは、近年の大型投資事業の元金償還が本格化してきたためである。

なお、令和4年度における実質公債費比率の県内町村平均は7.4%であった。

財政の構造を見ると、歳入の構成では、自主財源が27.6%と前年度から1.9ポイント減少している。これは、村税や繰越金が減少したことと地方交付税の増額が大きな要因と思われる。

収入未済額の状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は6,682万円となり、これを前年度と比較すると1,263万6千円（23.3%）増加している。

国民健康保険税で214万5千円（10.4%）と介護保険料43万3千円（20.5%）は減少となったが、一般会計では村民税、固定資産税、村営住宅使用料などで325万2千円

（11.7%）の増加、また、地方公営企業法の一部適用により3月末日での打ち切り決算となった影響などで、簡易水道事業で751万8千円（218.0%）、水をきれいにする事業で441万7千円（2059.7%）と大幅な増加となった。

なお、簡易水道事業と水をきれいにする事業の5月末時点の収入未済額を前年度決算額と比較すると簡易水道事業は1万2千円（0.3%）、水をきれいにする事業は10万7千円（50.1%）とそれぞれ増加している。

特に一般会計の村民税（前年度比+48万4千円、11.8%）及び固定資産税（前年度比+238万2千円、10.4%）はここ数年増加傾向にあるので、税収入の確保と税負担の公平性の観点からも、より効率的かつ有効な徴収方法を模索する必要があると思われる。

人口減少や少子高齢化、耐震性能が低い役場庁舎の対応など、今後、厳しい行財政運営を強いられることは明らかである。限りある財源の中で、将来にわたり持続的・安定的な行財政運営及び村民福祉の向上を図るためにも、現行事業の必要性や効果を精査し、効果的な事業を計画的に執行することが必須であると考えられる。